

2013年3月期決算 補足資料

1. 連結損益計算書明細	2
2. 連結貸借対照表明細	4
3. 連結キャッシュ・フロー計算書明細	5
4. オペレーティング・セグメント情報	7
5. 2014年3月期 連結年間業績予想	1 1
6. 関係会社業績	1 2
7. 商品市況等の推移（参考値）	1 4
8. 国別投融资保証残高 及び 財務運用の状況		1 5
9. 従業員数（連結・単体）	1 6
10. ニュースリリース	1 7
11. 連結業績の推移	1 9

1. 連結損益計算書明細

①収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

	(単位: 億円)			
	13/3期	12/3期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	44,081	47,532	▲ 3,451	減益: エネルギー(石油トレーディング市況悪化)、化学品(石化中間原料・肥料原料トレーディング不調) 増益: 機械・インフラ(自動車関連及び鉱山・建設機械関連事業好調)
役 務 提 供	3,921	3,770	151	
そ の 他	1,114	1,214	▲ 100	
合 計	49,116	52,516	▲ 3,400	

②売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

収益の形態の区分による売上総利益

	(単位: 億円)			
	13/3期	12/3期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	5,069	5,868	▲ 799	減益: 金属資源(鉄鉱石価格下落)、エネルギー(石炭価格下落、MEPUSA減益)、次世代・機能推進(MCRM減益)、米州(Novus減益)、生活産業(穀物取引減益) 増益: 機械・インフラ(前期新造船見込損失反動増、鉱山・建設機械関連事業堅調)
役 務 提 供	2,302	2,295	7	
そ の 他	533	620	▲ 87	
合 計	7,904	8,783	▲ 879	
平均為替Rate	13/3期	12/3期	変動幅	
米ドル	¥83.32	¥78.82	¥4.50	
豪ドル	¥85.89	¥83.19	¥2.70	
油価(ドル/バレル、注)	\$114	\$108	\$6	注) 当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

③販売費及び一般管理費

費目別内訳

	(単位: 億円)			
	13/3期	12/3期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 2,755	▲ 2,756	1	
福 利 費	▲ 120	▲ 114	▲ 6	
旅 費 交 通 費	▲ 309	▲ 298	▲ 11	
交 際 費 会 議 費	▲ 78	▲ 75	▲ 3	
通 信 情 報 費	▲ 481	▲ 472	▲ 9	
借 地 借 家 料	▲ 169	▲ 170	1	
減 価 償 却 費	▲ 146	▲ 133	▲ 13	
租 税 公 課 費	▲ 88	▲ 77	▲ 11	
諸 雑 費	▲ 1,065	▲ 1,053	▲ 12	
合 計	▲ 5,211	▲ 5,148	▲ 63	

④利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

	(単位: 億円)			
	13/3期	12/3期	増減額	
受取利息	▲ 12	▲ 54	42	
支払利息	417	372	45	Code1co向け融資に係る繰延融資手数料
支払利息	▲ 429	▲ 426	▲ 3	
(区分別内訳)				
親会社	▲ 25	▲ 75	50	
現地法人	11	17	▲ 6	
国内	▲ 27	▲ 27	0	
海外	29	31	▲ 2	

ii) 有利子負債残高

(単位: 億円)

グロス有利子負債期末残高	13/3期末	12/3期末
	42,693	35,780
	12/3期末	11/3期末
	35,780	33,775
同平均残高 (単純平均、(前期末+当期末)÷2)	13/3期	12/3期
	39,237	34,778

iii) 市場金利水準 (月末平均)

(単位: %)

円Tibor 3Month	13/3期	12/3期
	0.31	0.34
US\$Libor 3Month	0.37	0.40
長期国債(10年)流通利回り	0.77	1.06

⑤受取配当金

(単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	13/3期	12/3期	増減額
第1四半期	354	215	139
第2四半期	110	175	▲ 65
第3四半期	156	125	31
第4四半期	181	350	▲ 169
合計	801	865	▲ 64
国内	107	108	▲ 1
海外	694	757	▲ 63
(内、海外LNG案件(注))	612	686	▲ 74)
合計	801	865	▲ 64

(注) Abu Dhabi、Oman、Qatar-Gas 1及び3、赤道ギニア、サハリンII

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

(単位：億円)

	13/3期	12/3期	増減額	13/3期内訳	12/3期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 148	▲ 151	3		
有価証券売却損益	449	219	230	三国コカ・コーラ+80、INPEX+62、日本ユニシス+48、LME Holdings+44、MED3000+31、IHHみなし売却益+55	INPEX+84、Multigrain公正価値評価益+36
有価証券評価損	▲ 273	▲ 335	62		
(市場性ない有価証券)	▲ 145	▲ 213	68	Valepar優先株評価損▲45	Valepar優先株評価損▲41、航空関連株式
(市場性ある有価証券)	▲ 128	▲ 122	▲ 6	鉄鋼関連上場株式▲49、三井化学▲30	Formosa Epitaxy ▲40
日経平均(期末終値)	12,398	10,084			
固定資産処分損益	62	57	5	カナダ物流事業用土地売却益	国内遊休土地売却益+45
固定資産評価損	▲ 123	▲ 140	17	豪州鉄鉱石出荷設備新設計画中断▲64	MUAウラン鉱山撤退▲50
暖簾減損損失	0	▲ 42	42		
雑損益	▲ 309	79	▲ 388	原油・ガス生産事業等探鉱費▲374、MOECO外貨預金に係る為替換算益+95、親会社為替損失▲229	Shark Bay Salt補償金+58、商品デリバティブトレーディング関連為替利益+58、MOECO為替利益+39、原油・ガス生産事業等探鉱費▲198

⑦法人所得税

(単位：億円)

	13/3期	12/3期	増減額	主な増減要因(※)
法人所得税及び持分法損益前利益	3,141	4,132	▲ 991	
当期税金	▲ 1,823	▲ 1,868	45	
繰延税金	238	142	96	
法人所得税(法人所得税負担率)	▲ 1,583	▲ 1,726	143	MRRT適用開始に伴う負担増、MRRT対象事業資産に係る繰延税金資産の取崩に伴う負担増
	50.4%	41.8%	8.6%	

※「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」の増減に対応する負担増減を除く。

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益

(単位：億円)

	13/3期	12/3期	増減額
非支配持分帰属損益	▲ 240	▲ 382	142
主な増減：(負担減) MEPMOZ、Collahuasi、MII			

2. 連結貸借対照表明細

(単位：億円)

	13/3期末	12/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	46,315	44,263	2,052	
現金及び現金同等物	14,252	14,311	▲ 59	
売上債権等	20,221	20,378	▲ 157	
棚卸資産	7,466	5,158	2,308	貴金属に係る商品スワップ取引の会計処理変更による増加、石油トレーディング事業及び南米鉱山・建設機械関連事業における取扱量増加による増加、Cinco新規子会社化による増加
デリバティブ債権	611	537	74	
流動負債	30,453	26,240	4,213	
短期債務	6,631	3,071	3,560	貴金属に係る商品スワップ取引の会計処理変更による増加
1年以内に期限の到来する長期債務	4,212	3,727	485	
仕入債務等	15,556	15,059	497	
デリバティブ債務	839	653	186	
その他の流動負債	691	821	▲ 130	
Working Capital	15,862	18,023	▲ 2,161	
② 投資及び非流動債権	39,588	31,917	7,671	
関連会社に対する投資及び債権	23,253	17,091	6,162	Acrux持分取得+1,666、JAL MIMI増資引受+857、チリカセロネス向け投資+241、ブラジル深海油田開発用FPSO+209、カナダ再生可能エネルギー発電事業持分取得、豪州鉱山機械レンタル事業会社持分取得+94 [現金支出以外の増減] 持分法損益(税効果前)+494(関連会社からの配当1,268億円控除後)、為替変動の影響額+2,243
その他の投資	8,163	7,925	238	Sodrugestvo出資+94、サハリンII有償減資▲317(別途TA+29) [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額+433、減損▲228
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	3,306	2,727	579	リース用鉄道車輛+174、MESE+100
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	15,703	12,559	3,144	北米シェールガス事業+1,078(内TA+334)、豪州鉄鉱石鉱山+1,030(内TA+446)、石油・ガス事業(シェールガス以外)+418(内TA+175)、豪州石炭鉱山+335(内TA+241)
④ 長期債務	31,850	28,982	2,868	Oriente及び米国金融子会社における増加
⑤ 株主資本	31,818	26,413	5,405	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,298	4,305	▲ 7	
未実現有価証券保有損益	1,358	905	453	
外貨換算調整勘定	▲ 949	▲ 3,805	2,856	対豪ドル、米ドル、伯リアルでの円安による増加 豪ドル：+1,273 (13/3末 @97.93円/AUD ← 12/3末 @85.45円/AUD) 米ドル：+844 (13/3末 @94.05円/USD ← 12/3末 @82.19円/USD) 伯リアル：+225 (13/3末 @46.52円/BRL ← 12/3末 @45.09円/BRL)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,614億円の資金獲得となり、前期の3,810億円の資金獲得から804億円増加しました。営業利益の積上げが938億円減少したほか、配当金の入金が499億円減少した一方、営業活動に係るWorking Capitalの増減に伴う資金収支が2,090億円改善しました。

(単位:億円)

	13/3期	12/3期	増減
(a) 非支配持分控除前当期純利益	3,320	4,727	▲ 1,407
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)			
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	1,989	1,535	454
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	93	92	1
有価証券・固定資産関係損益などの調整	33	392	▲ 359
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損、暖簾減損損失			
繰延税金	▲ 240	▲ 142	▲ 98
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲ 605	▲ 728	123
(d) 小計	▲ 719	▲ 386	▲ 333
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増減、棚卸資産の増減、仕入債務等の増減、メキシコ湾原油流出事故和解金支払、その他－純額	24	▲ 2,066	2,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,614	3,810	804

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、コデルコ宛長期融資及びコデルコとのJ/Vの持分取得、ブラウズLNGプロジェクトの権益取得のためのJAL MIMI増資、シェールガス/オイル事業、エネルギー及び金属資源における拡張投資等の結果、7,533億円の資金支出となりました。

(単位:億円)

	13/3期			12/3期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲ 2,306	▲ 2,924	<増加> Acrux持分取得▲859、JAL MIMI増資引受(ブラウズ)▲857、チリカセロネス向け投資▲241、ブラジル深海油田開発用FPS0リース事業向け投融資▲209、カナダ再生可能エネルギー発電事業持分取得、豪州鉱山機械レンタル事業会社持分取得▲94	▲ 989	▲ 1,812	<増加> IHH30%持分取得▲907、ブラジル深海油田開発用FPS0リース事業向け投融資▲221、Santa Vitoria Acucar e Alcool ▲130
		618	<売却・回収> 三国コカ・コーラ+155、日本ユニシス+114		823	<売却・回収> FPS0リース事業向け融資回収+192、ティエガイア株式一部売却+126、Valepar優先株償還+88、メキシコアルタミラLNGターミナル事業向け融資回収
その他の投資の取得及び売却	92	▲ 994	<取得> 北海油・ガス田権益取得▲213、Sodrugestvo▲94	28	▲ 1,013	<取得> Multigrain持分追加取得による子会社化▲219、メルシャン医薬・化学品事業買収▲151、Portek International買収▲115、MREによる高齢者向けサービス施設事業買収▲64、ブラジル自動車関連物流会社買収▲47
		1,086	<売却> サハリンII有償減資+317、INPEX株式売却+105		1,041	<売却> サハリンII有償減資+431、INPEX株式売却+107、メキシコアルタミラLNGターミナルへの投資会社株式売却
貸貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲ 3,989	▲ 4,188	<購入> 北米シェールガス事業▲1,120、豪州鉄鉱石事業▲911、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲841、豪州石炭事業▲291、リース用鉄道車輛▲222	▲ 3,409	▲ 3,643	<購入> 北米シェールガス事業▲987、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲768、豪州鉄鉱石事業▲527、豪州石炭事業▲277、リース用鉄道車輛▲254、航空機リース▲97
		199	<売却>		235	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	▲ 1,326		Codelco子会社向け融資▲1,467 船舶融資回収+136、BAF貸付債権減少+100	▲ 14		
定期預金	▲ 4			2		
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 7,533			▲ 4,382		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,216億円の資金獲得となりました。配当金支払いによる資金支出の一方、短期債務、長期債務の調達増加による資金獲得がありました。

(単位:億円)

	13/3期		12/3期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	1,615		414	
長期債務の増加及び減少	1,505	増加：+7,575 減少：▲6,070	1,190	増加：+4,867 減少：▲3,678
非支配持分株主との取引	9		▲45	
自己株式の取得及び売却	0		1	
配当金支払	▲913		▲986	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,216		574	

(注) 連結貸借対照表との関係：B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

4. オペレーティング・セグメント情報

平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・ 消去	連結合計
収 益	1,746	5,403	3,635	7,460	14,096	8,004	1,501	5,472	951	829	49,097	19	0	49,116
売上総利益	406	1,587	1,043	691	1,907	1,060	414	660	156	105	8,029	9	▲ 134	7,904
営業利益	36	1,239	▲ 83	74	1,349	▲ 55	▲ 329	114	▲ 37	▲ 59	2,249	▲ 45	342	2,546
持分法損益	31	429	320	66	567	83	180	35	4	49	1,764	0	▲ 2	1,762
当期純利益（三井 物産に帰属）	▲ 29	905	205	▲ 13	1,648	103	36	124	▲ 9	275	3,245	15	▲ 181	3,079
平成25年3月31日現在														
総資産	5,106	15,770	15,267	7,035	19,404	13,139	7,690	5,015	1,140	3,219	92,785	35,402	▲ 24,941	103,246
関連会社に対する 投資及び債権	310	8,445	4,596	841	2,795	2,303	1,389	495	131	1,772	23,077	▲ 2	178	23,253
貸貸用固定資産及 び有形固定資産	144	3,404	1,976	703	7,686	2,052	705	967	118	34	17,789	58	1,162	19,009

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・ 消去	連結合計
収 益	1,893	5,677	3,126	7,893	17,300	7,751	1,716	5,291	1,195	651	52,493	23	0	52,516
売上総利益	428	1,948	940	652	2,191	1,120	535	756	182	117	8,869	7	▲ 93	8,783
営業利益	96	1,731	▲ 82	103	1,735	106	▲ 201	243	▲ 7	▲ 42	3,682	▲ 52	▲ 146	3,484
持分法損益	40	1,312	380	67	539	93	▲ 204	43	5	47	2,322	0	▲ 1	2,321
当期純利益（三井 物産に帰属）	95	2,013	177	91	1,881	170	▲ 322	164	12	492	4,773	22	▲ 450	4,345
平成24年3月31日現在														
総資産	5,239	11,217	13,407	6,859	17,505	12,391	5,735	4,284	1,061	2,758	80,456	29,238	▲ 19,576	90,118
関連会社に対する 投資及び債権	261	5,532	3,440	762	1,319	2,100	1,342	406	89	1,363	16,614	▲ 4	481	17,091
貸貸用固定資産及 び有形固定資産	136	2,384	1,510	655	5,845	1,944	733	699	109	31	14,046	81	1,159	15,286

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・ 消去	連結合計
収 益	▲ 147	▲ 274	509	▲ 433	▲ 3,204	253	▲ 215	181	▲ 244	178	▲ 3,396	▲ 4	0	▲ 3,400
売上総利益	▲ 22	▲ 361	103	39	▲ 284	▲ 60	▲ 121	▲ 96	▲ 26	▲ 12	▲ 840	2	▲ 41	▲ 879
営業利益	▲ 60	▲ 492	▲ 1	▲ 29	▲ 386	▲ 161	▲ 128	▲ 129	▲ 30	▲ 17	▲ 1,433	7	488	▲ 938
持分法損益	▲ 9	▲ 883	▲ 60	▲ 1	28	▲ 10	384	▲ 8	▲ 1	2	▲ 558	0	▲ 1	▲ 559
当期純利益（三井 物産に帰属）	▲ 124	▲ 1,108	28	▲ 104	▲ 233	▲ 67	358	▲ 40	▲ 21	▲ 217	▲ 1,528	▲ 7	269	▲ 1,266
総資産	▲ 133	4,553	1,860	176	1,899	748	1,955	731	79	461	12,329	6,164	▲ 5,365	13,128
関連会社に対する 投資及び債権	49	2,913	1,156	79	1,476	203	47	89	42	409	6,463	2	▲ 303	6,162
貸貸用固定資産及 び有形固定資産	8	1,020	466	48	1,841	108	▲ 28	268	9	3	3,743	▲ 23	3	3,723

売上総利益

(単位:億円)

	13/3期	12/3期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	406	428	▲ 22	鋼材市況低迷。円高に伴う輸出数量減少。
金属資源	1,587	1,948	▲ 361	豪州鉄鉱石生産事業における価格下落(MIOD▲261、MII▲112)。
機械・インフラ	1,043	940	103	自動車・建機+31:米州鉱山・建設機械関連事業堅調。 船舶・航空+60:前期の新造船取引に係る見込損失反動増。
化学品	691	652	39	KPA+38(アンモニア価格上昇)
エネルギー	1,907	2,191	▲ 284	MOECO+222(数量増加・油価上昇)、MEPTX+67(前期3Qから新規貢献)、 MCH▲324(石炭価格下落)、MEPUSA▲116(減価償却費増加・ガス価格下落)、 石油トレーディング▲78・三井石油▲33(市況悪化)
生活産業	1,060	1,120	▲ 60	食糧▲42:穀物取引減益(価格下落)。 食品事業▲28:相場商品の先渡契約に係る時価評価損戻し益反動減。
次世代・機能推進	414	535	▲ 121	金融・新事業▲121:MCRM減益▲64。デリバティブ取引関連為替損益 見合い(当期+64、前期+58)。
米州	660	756	▲ 96	Novus▲67(販売価格下落、棚卸資産評価損)。
欧州・中東・アフリカ	156	182	▲ 26	
アジア・大洋州	105	117	▲ 12	
合計	8,029	8,869	▲ 840	
その他	9	7	2	
調整・消去	▲ 134	▲ 93	▲ 41	
連結合計	7,904	8,783	▲ 879	

営業利益

(単位:億円)

	13/3期	12/3期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	36	96	▲ 60	本部経費賦課変更
金属資源	1,239	1,731	▲ 492	本部経費賦課変更
機械・インフラ	▲ 83	▲ 82	▲ 1	本部経費賦課変更
化学品	74	103	▲ 29	本部経費賦課変更
エネルギー	1,349	1,735	▲ 386	本部経費賦課変更
生活産業	▲ 55	106	▲ 161	本部経費賦課変更
次世代・機能推進	▲ 329	▲ 201	▲ 128	本部経費賦課変更
米州	114	243	▲ 129	償却関係経費負担増
欧州・中東・アフリカ	▲ 37	▲ 7	▲ 30	
アジア・大洋州	▲ 59	▲ 42	▲ 17	
合計	2,249	3,682	▲ 1,433	
その他	▲ 45	▲ 52	7	
調整・消去	342	▲ 146	488	
連結合計	2,546	3,484	▲ 938	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	13/3期	12/3期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	31	40	▲ 9	
金属資源	429	1,312	▲ 883	Valepar▲673(鉄鉱石価格下落、保有資産減損)。Robe River Mining ▲179(鉄鉱石価格下落、MRRTに係る税負担増)。Collahuasi▲118(銅 販売数量減少)。SUMIC+92(みなし売却益)。
機械・インフラ	320	380	▲ 60	プロジェクト▲29:海外発電事業▲11。 自動車・建機+17:北米・アジア自動車関連事業堅調。 船舶・航空▲48:前期LNG船見込損失に係る引当金取崩反動減。
化学品	66	67	▲ 1	
エネルギー	567	539	28	
生活産業	83	93	▲ 10	三井製糖株式評価損▲29。IHH+21。持分法投資先投資評価損。
次世代・機能推進	180	▲ 204	384	前年同期:株式評価損(TPV▲183、もしもしHL▲67、日本ユニシス▲ 60)。
米州	35	43	▲ 8	
欧州・中東・アフリカ	4	5	▲ 1	
アジア・大洋州	49	47	2	
合計	1,764	2,322	▲ 558	
その他	0	0	0	
調整・消去	▲ 2	▲ 1	▲ 1	
連結合計	1,762	2,321	▲ 559	

当期純利益（三井物産（株）に帰属）（営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響）（単位：億円）

	13/3期	12/3期	増減額	営業利益 増減	持分法 損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因（税前）
鉄鋼製品	▲ 29	95	▲ 124	▲ 60	▲ 9	貿易取引に係る為替損失▲83。鉄鋼関連上場株式評価損▲43。
金属資源	905	2,013	▲ 1,108	▲ 492	▲ 883	当期：CodeLco向け繰延融資手数料、豪州鉄鉱石出荷設備の新設計画の中断に伴う固定資産評価損▲64、MRRT適用開始に伴う税負担▲67、配当税効果減少▲80 前期：MRRT導入に伴う一過性税負担減+181、法人税率引下げに伴う負担減+119
機械・インフラ	205	177	28	▲ 1	▲ 60	前期：法人税率引下げに伴う負担減+40。航空関連株式評価損。
化学製品	▲ 13	91	▲ 104	▲ 29	▲ 1	当期：三井化学株式評価損▲30 前期：塩田事業補償金+58、暖簾減損
エネルギー	1,648	1,881	▲ 233	▲ 386	28	当期：LNG受取配当金▲74（サハリンIIからの配当金減少）。MOECO法人税負担減+220、配当税効果+85。INPEX株式売却益+62。探鉱費▲361。 前期：INPEX株式売却益+84。MOECOが替利益+39。探鉱費▲189。配当税効果+51。MUAウラン鉱山撤退による評価損▲50・法人税負担減+40。
生活産業	103	170	▲ 67	▲ 161	▲ 10	当期：三国コカ・コーラ株式売却益+80。IHH関連みなし売却益+55。 前期：Multigrain公正価値評価益+36
次世代・機能推進	36	▲ 322	358	▲ 128	384	当期：日本ユニシス株式売却益+48。LME Holdings株式売却益+43。デリバティブ取引関連為替差損（売総見合い）+64。 前期：株式評価損（Formosa Epitaxy▲40、QIWI▲27）。国内遊休土地売却益+32。デリバティブ取引関連為替差益（売総見合い）+58。
米州	124	164	▲ 40	▲ 129	▲ 8	MED3000株式売却益+31
欧州・中東・アフリカ	▲ 9	12	▲ 21	▲ 30	▲ 1	
アジア・大洋州	275	492	▲ 217	▲ 17	2	MIOD、MII、MCHの当セグメント出資持分減益（価格下落）。
合計	3,245	4,773	▲ 1,528	▲ 1,433	▲ 558	
その他	15	22	▲ 7	7	0	
調整・消去	▲ 181	▲ 450	269	488	▲ 1	
連結合計	3,079	4,345	▲ 1,266	▲ 938	▲ 559	

総資産

（単位：億円）

	13/3期末	12/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	5,106	5,239	▲ 133	取扱い減少。
金属資源	15,770	11,217	4,553	コデルコ宛融資並びにAcrux社株式取得、カセロネス向け投資、対円での豪ドル・米ドル高による増加
機械・インフラ	15,267	13,407	1,860	FPSOリース事業向け投融資増
化学製品	7,035	6,859	176	
エネルギー	19,404	17,505	1,899	ブラウザ取得、シェールガス/オイル事業・石油ガス事業での有形固定資産増加、対円での豪ドル・米ドル高による増加
生活産業	13,139	12,391	748	Sodrugestvo出資、対円での米ドル・新ドル高による増加
次世代・機能推進	7,690	5,735	1,955	現物商品スワップ取引に関わる会計処理変更に伴う増加
米州	5,015	4,284	731	対円での米ドル高
欧州・中東・アフリカ	1,140	1,061	79	
アジア・大洋州	3,219	2,758	461	
合計	92,785	80,456	12,329	
その他	35,402	29,185	6,217	
調整・消去	▲ 24,941	▲ 19,523	▲ 5,418	
連結合計	103,246	90,118	13,128	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成25年3月期 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位: 億円)

	機械・インフラ				化学品			生活産業				次世代・機能推進			
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計	情報産業	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	667	2,465	503	3,635	5,324	2,136	7,460	5,190	2,205	609	8,004	851	68	582	1,501
売上総利益	261	613	169	1,043	157	534	691	308	529	223	1,060	246	33	135	414
営業利益	▲125	28	14	▲83	▲42	116	74	▲18	67	▲104	▲55	▲115	▲162	▲52	▲329
持分法損益	161	155	4	320	39	27	66	35	3	45	83	86	80	14	180
当期純利益(三井物産に 帰属)	56	102	47	205	▲61	48	▲13	▲16	126	▲7	103	69	▲3	▲30	36
総資産	7,474	4,653	3,140	15,267	3,741	3,294	7,035	3,862	4,590	4,687	13,139	1,587	4,624	1,479	7,690

平成24年3月期 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	機械・インフラ				化学品			生活産業				次世代・機能推進			
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計	情報産業	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	604	2,049	473	3,126	5,697	2,196	7,893	5,026	2,181	544	7,751	980	186	550	1,716
売上総利益	249	582	109	940	151	501	652	350	558	212	1,120	263	153	119	535
営業利益	▲73	26	▲35	▲82	▲27	130	103	66	116	▲76	106	▲94	▲36	▲71	▲201
持分法損益	190	138	52	380	53	14	67	30	4	59	93	▲261	75	▲18	▲204
当期純利益(三井物産に 帰属)	120	110	▲53	177	27	64	91	42	113	15	170	▲370	87	▲39	▲322
総資産	6,278	3,893	3,236	13,407	3,641	3,218	6,859	3,350	4,285	4,756	12,391	1,693	2,632	1,410	5,735

増減

	機械・インフラ				化学品			生活産業				次世代・機能推進			
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計	情報産業	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	63	416	30	509	▲373	▲60	▲433	164	24	65	253	▲129	▲118	32	▲215
売上総利益	12	31	60	103	6	33	39	▲42	▲29	11	▲60	▲17	▲120	16	▲121
営業利益	▲52	2	49	▲1	▲15	▲14	▲29	▲84	▲49	▲28	▲161	▲21	▲126	19	▲128
持分法損益	▲29	17	▲48	▲60	▲14	13	▲1	5	▲1	▲14	▲10	347	5	32	384
当期純利益(三井物産に 帰属)	▲64	▲8	100	28	▲88	▲16	▲104	▲58	13	▲22	▲67	439	▲90	9	358
総資産	1,196	760	▲96	1,860	100	76	176	512	305	▲69	748	▲106	1,992	69	1,955

5. 2014年3月期 連結年間業績予想

期中平均米ドル為替レート	95.00	83.32
原油価格 (JCC)	103ドル	114ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	106ドル	114ドル

	2014年3月期 業績予想	2013年3月期 実績	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	9,000 億	7,904 億	1,096 億	原油・鉄鉱石・石炭価格下落の一方、円安要因により増益
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,800	▲ 5,211	▲ 589	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 100	▲ 147	47	
営 業 利 益	3,100	2,546	554	
利 息 収 支	▲ 100	▲ 12	▲ 88	13/3期のCodelco繰延融資手数料の反動減
受 取 配 当 金	900	801	99	LNGプロジェクトからの配当増
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 等 関 係 損 益	▲ 50	▲ 194	144	13/3期の有価証券評価損の反動増
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,850	3,141	709	
法 人 所 得 税	▲ 2,000	▲ 1,583	▲ 417	
持 分 法 損 益 前 利 益	1,850	1,558	292	
持 分 法 損 益	2,000	1,762	238	13/3期の評価損の反動増
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	3,850	3,320	530	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 150	▲ 241	91	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	3,700	3,079	621	

セグメント別業績予想

(単位:億円)

	14/3期 予想	13/3期 実績	増減額	増減要因
鉄 鋼 製 品	130	▲ 29	159	為替損失の反動増、市況回復、米州自動車プレス部品事業利益貢献
金 属 資 源	1,070	905	165	円安増益効果、鉄鉱石及び銅の出荷数量増加、鉄鉱石受取インフラ使用料増加、資源価格の下落
機 械 ・ イ ン フ ラ	220	169	51	円安増益効果、新規案件利益貢献、航空機エンジン研究開発費負担増
化 学 品	120	▲ 15	135	トレーディング回復、有価証券評価損の反動増
エ ネ ル ギ ー	1,600	1,648	▲ 48	減価償却負担増、原油・石炭価格下落、一過性利益反動減、円安増益効果、受取配当金増加、出荷数量増加
生 活 産 業	160	130	30	Multigrain回復、有価証券売却益反動減
次 世 代 ・ 機 能 推 進	▲ 30	47	▲ 77	有価証券売却益反動減
米 州	170	124	46	タンクターミナル拡張、Cinco利益貢献、円安効果
欧 州 ・ 中 東 ・ ア フ リ カ	30	▲ 9	39	景気回復
ア ジ ア ・ 大 洋 州	330	275	55	金属資源・エネルギー子会社の当セグメント出資持分相当利益の増加
合 計	3,800	3,245	555	
そ の 他 調 整 ・ 消 去	▲ 100	▲ 166	66	
連 結 合 計	3,700	3,079	621	

6. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	13/3期			12/3期		増減
					30累計 (億円)	40実績 (億円)	年間 (億円)	年間 (億円)		
【鉄鋼製品】										
三井物産スチール	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	100.0	子	03	16	6	22	31	▲ 9	
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	1	2	3	12	▲ 9	
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	0	5	5	8	▲ 3	
SHANGHAI BAO-MIT STEEL DISTRIBUTION	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	関	12	2	2	4	3	1	
【金属資源】										
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	742	194	936	1,586	▲ 650	
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	104	40	144	223	▲ 79	
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリコジャワシ銅鉱山への投資	61.9	子	12	14	▲ 2	12	72	▲ 60	
ORIENTE COPPER NETHERLANDS	チリ銅事業会社Acruxへの投資	100.0	子	03	▲ 12	2	▲ 10	-	-	
三井物産銅インベストメント	チリカセロネス銅鉱山への投資	100.0	子	03	▲ 3	▲ 3	▲ 6	-	-	
MBAPR HOLDINGS	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	子	03	4	1	5	14	▲ 9	
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	▲ 6	▲ 76	▲ 82	▲ 76	▲ 6	
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	6	3	9	3	6	
VALEPAR	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	15.0	関	12	62	16	78	751	▲ 673	
SUMIC NICKEL NETHERLANDS (*1)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-	-	-	
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	関	12	18	12	30	44	▲ 14	
【プロジェクト】										
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	12	9	21	22	▲ 1	
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジルガス配給事業への投資	100.0	子	12	22	8	30	43	▲ 13	
MIT GAS MEXICO	メキシコガス配給事業への投資	100.0	子	12	0	3	3	-	3	
DRILLSHIP INVESTMENT	超深海鉆区掘削船リース事業への投資	100.0	子	12	7	3	10	9	1	
ATLATEC	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	子	12	1	7	8	1	7	
鉄道車両リース事業会社 (*2)	貨車・機関車リース事業	Var.	子/関	Var.	21	8	29	34	▲ 5	
東洋エンジニアリング (*1)	総合エンジニアリング業	22.8	関	03	4	-	-	11	-	
IPP事業関連会社 (*2)	海外発電事業	Var.	関	12	43	80	123	128	▲ 5	
【自動車・建機事業】										
TOYOTA CHILE	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	6	4	10	22	▲ 12	
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	2	0	2	5	▲ 3	
MITSUI AUTO FINANCE CHILE	自動車販売金融	100.0	子	12	8	1	9	11	▲ 2	
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	▲ 12	▲ 5	▲ 17	▲ 12	▲ 5	
KOMATSU-MITSUI MAQUINARIAS PERU (*1)	建設鉆山機械の販売	60.0	子	12	-	-	-	-	-	
ROAD MACHINERY	建設鉆山機械の販売	100.0	子	03	20	1	21	25	▲ 4	
TOYOTA CANADA (*1)	自動車及び部品の輸入・販売	49.0	関	12	-	-	-	-	-	
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	17.2	関	12	19	8	27	23	4	
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	11	3	14	42	▲ 28	
KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA (*1)	建設鉆山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-	-	-	
【船舶・航空】										
東洋船舶	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	子	03	3	2	5	3	2	
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	0	0	0	▲ 10	10	
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	6	7	13	11	2	
【基礎化学品】										
日本アラビヤメタノール	サウジアラビヤメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	14	5	19	25	▲ 6	
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	6	4	10	36	▲ 26	
MITSUI & CO. TEXAS CHLOR-ALKALI (*1)	米国電解事業会社への投資	100.0	子	12	-	-	-	-	-	
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	4	6	10	5	5	
SANTA VITÓRIA AÇÚCAR E ALCOOL (*1)	パイオエタノールの製造・販売	50.0	関	03	-	-	-	-	-	
【機能化学品】										
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	42	26	68	53	15	
MITSUI BUSSAN FERTILIZER RESOURCES	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	1	5	6	8	▲ 2	
MITSUI AGRI SCIENCE (欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	0	6	6	▲ 3	9	
三井物産プラスチック (*4)	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	子	03	20	4	24	21	3	
【エネルギー】										
MITSUI E&P AUSTRALIA	オセアニア石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	91	11	102	113	▲ 11	
MITSUI E&P MIDDLE EAST	中東石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.3	子	12	138	41	179	128	51	
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	73.3	子	03	289	262	551	339	212	
MITSUI E&P USA (*3)	シェールガスの探鉱・開発・生産	89.3	子	12	▲ 122	▲ 34	▲ 156	▲ 57	▲ 99	
MITSUI E&P TEXAS (*3)	シェールオイル/ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	48	20	68	6	62	
MITSUI E&P UK	英領北海石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.3	子	12	0	0	0	-	0	
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	4	▲ 4	0	▲ 10	10	
MITSUI SAKHALIN HOLDINGS (*1)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT (*1)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
MITSUI E&P MOZAMBIQUE AREA 1	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	24.5	子	12	▲ 20	▲ 18	▲ 38	▲ 6	▲ 32	
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 13	▲ 5	▲ 18	▲ 45	27	
MITSUI & CO. ENERGY TRADING SINGAPORE	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 15	24	9	▲ 3	12	
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	50	▲ 39	11	258	▲ 247	
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	11	22	33	42	▲ 9	
ENEOSグループ	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	5	9	14	13	1	
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*1)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-	
BHP MITSUI COAL	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	17	6	23	54	▲ 31	

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	13/3期			12/3期	
					30累計	4Q実績	年間	年間	増減
					(注)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
【食糧】									
サンエイ糖化	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	74.8	子	03	4	▲ 2	2	3	▲ 1
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、販売事業	100.0	子	12	▲ 28	▲ 1	▲ 29	▲ 22	▲ 7
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	17	6	23	21	2
三井製糖 (*1)	砂糖精製業	32.2	関	03	▲ 21	-	-	6	-
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	58.6	関	09	12	▲ 1	11	11	0
日本配合飼料 (*1)	配合飼料の製造・販売	42.8	関	03	0	-	-	▲ 7	-
【食品事業】									
三井農林	食品製造・販売	100.0	子	03	0	▲ 6	▲ 6	6	▲ 12
三井食品	総合食品卸売	100.0	子	03	14	6	20	40	▲ 20
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	7	0	7	6	1
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	11	▲ 2	9	11	▲ 2
【コンシューマーサービス事業】									
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	5	2	7	6	1
MITSUI BUSSAN WOODCHIP OCEANIA	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	子	03	▲ 3	▲ 4	▲ 7	▲ 7	0
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	17	4	21	6	15
MBK HEALTHCARE PARTNERS	海外ヘルスケア関連事業への投資	100.0	子	03	51	4	55	7	48
日本マイクロバイオファーマ	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	子	03	3	5	8	0	8
エームサービス	給食サービス業	50.0	関	03	13	2	15	15	0
三井住商建材	建設用資材の販売、建築工事の請負	50.0	関	03	3	2	5	3	2
【情報産業】									
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	87.2	子	12	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 18	16
三井情報 (*1)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.4	子	03	3	-	-	8	-
QVC ジャパン	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	50	40	10
CCTV SHOPPING (*1)	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	関	12	-	-	-	-	-
もしもしホットライン (*1)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	25	-	-	▲ 52	-
TPV TECHNOLOGY	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	関	12	13	6	19	▲ 163	182
【金融・新事業推進】									
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲ 20	▲ 14	▲ 34	19	▲ 53
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	1	0	1	4	▲ 3
JA三井リース	総合リース業	42.5	関	03	61	20	81	59	22
【物流】									
トライネット・ロジスティクス	国内物流倉庫事業	100.0	子	03	11	1	12	27	▲ 15
PORTEK INTERNATIONAL	コンテナターミナルの開発・運営	90.0	子	03	3	0	3	5	▲ 2
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	5	1	6	5	1
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲ 18	▲ 5	▲ 23	▲ 31	8
【米州】									
GAME CHANGER HOLDINGS	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	8	5	13	10	3
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	17	2	19	26	▲ 7
CINCO PIPE AND SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	1	1	2	-	2
HYDRO CAPITAL	メキシコ水事業への投資	100.0	子	12	5	▲ 1	4	5	▲ 1
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	4	2	6	4	2
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	23	5	28	24	4
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	40	12	52	78	▲ 26
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	4	▲ 1	3	12	▲ 9
MITSUI FOODS	缶詰・冷凍食材・飲料原料の卸売	100.0	子	03	1	1	2	▲ 7	9
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	1	6	7	8	▲ 1
【欧州・中東・アフリカ】									
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 5	▲ 2	▲ 7	1	▲ 8
EURO-MIT STAAL	鋼材加工販売	90.0	子	03	1	1	2	2	0
GEG (HOLDINGS) (*1)	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0	関	03	-	-	-	-	-
【アジア・大洋州】									
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	8	6	14	10	4

(*1)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(*2)鉄道車両リース事業及び海外発電事業の連結業績をそれぞれ合計したものです。

(*3)MITSUI E&P USA及びMITSUI E&P TEXASは税前の業績を記載しています。

(*4)三井物産プラスチックは2013年1月1日付で三井物産プラスチックトレードが社名変更したものです。

(注)区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

7. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月
JCC	115.09	112.90	111.48	117.03	122.31	105.62	114.18	113.58*
Dubai	110.72	107.08	106.46	116.16	106.44	106.31	107.48	108.16
WTI	102.56	89.76	94.06	102.94	93.49	92.22	88.18	94.36

*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット指標62% Fe CFR North China平均値(US\$/MT)	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月
	175.0	175.6	140.4	141.0	139.1	111.7	119.9	146.7

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月
一級強粘結炭	330.0	315.0	285.0	235.0	206-210	225.0	170.0	165.0
非微粘結炭	264.0	212.0	179.0	145.0	147.0		117.0	
一般炭	129.9	127.5	126.5	115.5	115.0	95.0	96.9	98.0

* 一般炭価格は、2011年4月より四半期起こしの一年契約価格

銅（\$/MT）	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月
LME価格	9,151.91	8,991.79	7,488.94	8,307.73	7,866.56	7,716.74	7,908.77	7,927.55

為替（¥/\$）	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月
米ドル	81.23	77.08	77.21	79.75	79.81	78.12	82.79	92.57
豪ドル	87.70	80.90	79.57	84.59	80.16	81.37	86.08	95.94
伯リアル	51.60	46.45	43.10	45.46	40.13	38.30	40.24	46.40

金利（%）	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月
円Tibor(3ヶ月)	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34	0.33	0.32	0.27
米ドルLibor(3ヶ月)	0.26	0.32	0.51	0.50	0.46	0.41	0.31	0.29
日本長期国債(10年)流通利回り	1.17	1.05	1.04	0.97	0.85	0.79	0.76	0.66

8. 国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況

【国別投融資保証残高】

① 投資、融資、保証残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、リスクマネジメント部個別指定関係会社の各単体ベース
(単位：億円))

	投資	融資	保証	投融資・ 保証計	保険等	Net Position
ブラジル	5,573	452	1,046	7,071	498	6,573
インドネシア	953	363	856	2,172	61	2,111
ロシア	1,162	8	11	1,181	8	1,173
マレーシア	1,013	0	11	1,024	0	1,024
メキシコ	569	21	464	1,055	37	1,017
中国	935	11	39	985	0	985
タイ	794	9	546	1,350	402	948
フィリピン	115	56	110	281	0	281
インド	187	0	25	213	0	212
ベネズエラ	9	99	9	117	9	108
イラン	1	0	28	30	0	30

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

(注) 上記表中の「投資」金額は、原則として単体決算上の投資簿価を表示しており、連結決算上純投資ヘッジを行っている場合の当該影響を考慮していない。

② 商事債権残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、リスクマネジメント部個別指定関係会社の各単体ベースかつ非常危険ベースの合計。)

(単位：億円)

	Gross商事債権	保険等	Net Position
ブラジル	339	5	334
インドネシア	259	53	205
ロシア	95	0	95
マレーシア	138	5	132
メキシコ	118	4	114
中国	1,525	111	1,414
タイ	582	7	575
フィリピン	32	0	32
インド	275	21	254
ベネズエラ	27	14	13
イラン	12	0	12

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

【財務運用の状況】

当社財務担当部署及びその主管子会社における財務運用の基本方針は、営業資金需要に備えた待機資金の一時的な運用を第一義としており、元本の安全性、流動性を重視した運用を行っております。尚、収益獲得を目的とした運用は次世代・機能推進セグメントで一部実施しております。

9. 【従業員数】

◆連結従業員数

①<連結 セグメント別従業員数>

	13/03末	12/03末
鉄鋼製品	1,959	1,881
金属資源	512	475
機械・インフラ	15,107	14,791
化学品	2,794	2,885
エネルギー	1,056	1,066
生活産業	7,829	8,113
次世代・機能推進	5,733	5,785
米州	4,622	4,278
欧州・中東・アフリカ	945	1,074
アジア・大洋州	1,569	1,451
その他	3,022	3,006
合計	45,148	44,805

(注) 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含まない。

(注) 本店の直轄地である中国・台湾・韓国及びCISに所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の従業員数は、「その他」に含めて表示している。

◆単体従業員数

③<単体 セグメント別従業員数>

	13/03末	12/03末
鉄鋼製品	394	399
金属資源	259	239
機械・インフラ	808	799
化学品	705	714
エネルギー	435	408
生活産業	806	800
次世代・機能推進	528	540
米州	211	201
欧州・中東・アフリカ	149	162
アジア・大洋州	217	216
その他	1,655	1,658
合計	6,167	6,136

(注) 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含まない。

(注) 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISで勤務する従業員数は、「その他」に含めて表示している。

②<海外現地職員数>

(単位：人)

	13/03末	12/03末
日本	—	—
米州	605	569
欧州・中東・アフリカ	773	791
アジア・大洋州	1,914	1,756
合計	3,292	3,116

(注) 上記は海外現地法人及び海外事務所の現地職員数にて、①の従業員数に含まれている。

④<単体 地域別従業員数>

(単位：人)

	13/03末	12/03末
日本	4,928	4,925
米州	315	299
欧州・中東・アフリカ	233	241
アジア・大洋州	535	520
その他 (研修員・修業生)	156	151
合計	6,167	6,136

(注) 上記には海外現地法人及び海外事務所の現地職員数は含まない。

10. ニュースリリース

セグメント	発表日	ニュース・リリース
鉄鋼製品		
	2012年8月10日	大和工業株式会社の株式追加取得
	2013年1月7日	世界最大手の自動車プレス部品メーカーGestamp Automoción社の米州事業に30%出資参画
金属資源		
	2012年8月23日	チリ国コデルコ社との融資契約締結ならびに戦略提携について
	2012年9月21日	Acrux社の第三者割当増資引き受け及び特定子会社の異動に関するお知らせ
	2012年9月25日	西豪州ローブ・リバー ジョイントベンチャーの鉄鉱石積出港の拡張
	2012年10月25日	GOROニッケルプロジェクトへの出資比率変更について
	2012年11月2日	チリ国コデルコ社との新融資契約締結並びにAcrux社株式の追加取得
	2012年11月20日	タガニート・ニッケルプロジェクトの投資額見直しについて
機械・インフラ		
	2012年5月16日	ブラジル・ペトロブラス社 プレソルト鉱区向け超大水深掘削船の操業開始
	2012年7月10日	豪州における鉱山機械レンタル事業会社への参画
	2012年7月17日	ガーナで発電所拡張工事を受注～韓国KEPCO E&Cと初の協業～
	2012年8月26日	ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク」の建設について
	2012年9月19日	メキシコ最大のガス配給事業会社に資本参加
	2012年10月29日	米GEとの航空機エンジン関連事業における戦略提携
	2012年11月15日	ブラジルで産業・商業向けエネルギーサービス事業に参画
	2012年12月4日	宮城県東松島市で復興支援の太陽光発電事業
	2012年12月17日	カナダ再生可能エネルギー発電事業への出資参画
	2012年12月18日	ヨルダンにおける新規発電事業で長期売電契約を締結
	2013年1月9日	メキシコ合衆国における風力発電事業への出資参画
	2013年1月10日	米国における自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の生産設備増強について
	2013年2月18日	ロシア極東でトヨタブランドの自動車組立事業を開始
	2013年3月22日	ブラジル沖合プレソルト層下油田イラセマ・ノルテ鉱区向け 超大水深対応FPSO備船事業に三井物産、商船三井及び丸紅が参画
	2013年4月16日	メキシコ合衆国大統領臨席の下Petroleos Mexicanosと覚書締結
化学品		
	2012年10月24日	国内肥料事業統合に向けた基本合意の解消
	2012年11月7日	愛知県田原市における太陽光・風力発電事業の工事開始について
	2012年11月9日	シンガポールで高機能ポリエチレン樹脂の製造・販売事業に参画
	2013年2月7日	米Solazyme, Inc. と藻類を活用した高付加価値油脂の研究開発委託契約を締結
	2013年3月6日	米ヒューストンITCで液体・ガス タンクターミナルを新設
	2013年3月18日	出光興産と米国でアルファオレフィン製造・販売事業の検討に関する基本契約を締結
エネルギー		
	2012年4月17日	日本向け含む米国産LNGの輸出プロジェクトで米国企業と共同検討を開始
	2012年5月1日	豪ブラウズLNGプロジェクトに参画
	2012年6月26日	英国BP社保有の北海油田・ガス田権益取得
	2012年9月18日	豪ブラウズLNGプロジェクトの権益取得完了
	2012年11月2日	米テキサス州シェールオイル／ガス開発生産プロジェクトの追加開発を決定
	2012年12月17日	カライト酸素燃焼プロジェクトで世界初の発電所実機での酸素燃焼・CO2回収実証試験を開始
	2012年12月21日	モザンビーク天然ガス開発事業でのLNGプラント及び海底天然ガス生産設備設置に関する基本設計作業を発注
	2013年3月18日	仏トータル社保有イタリア陸上油田の一部権益を取得
	2013年4月22日	カタール国ラファン・リファイナリー2への資本参加

生活産業		
	2012年5月7日	連結子会社マルチグレイン社への融資枠設定
	2012年5月7日	子会社の解散及び清算に関するお知らせ
	2012年7月2日	穀物輸出事業強化に向けたロシア サドルージェストヴォ・グループ社との資本業務提携
	2012年8月13日	チリでウッドチップ加工・輸出事業に参画
	2012年8月22日	シンガポールでビジネスパークのビル開発事業に参画
	2012年8月23日	TOTOのインド子会社に資本参加
	2012年12月7日	三井物産と大塚製薬工場がインドで輸液製造・販売事業に参画
	2012年12月14日	三国コカ・コーラボトリング株式会社の株式一部譲渡、及び同社との資本業務提携に関するお知らせ
	2012年12月18日	タイ製糖会社コンプリ社への資本参画
	2012年12月19日	簡易略式株式交換による連結子会社（三井食品株式会社）の完全子会社化に関するお知らせ
	2012年12月20日	グローバル穀物戦略推進に向けた豪州プラムグローブ社への出資参画
	2013年1月8日	米国の老舗高級ブランドPaul Stuart社の全株式を取得
	2013年1月17日	インド医薬品中間体・原薬製造受託企業の株式追加取得
	2013年2月1日	中国重慶市でビジネスパークの計画策定と企業誘致・土地斡旋事業に参画
	2013年2月5日	簡易略式株式交換による連結子会社（三井食品株式会社）の完全子会社化完了のお知らせ
	2013年2月15日	仙台水族館（仮称）設置に向けて新会社を設立
	2013年3月4日	シンガポールで肝臓疾患・生体肝移植専門クリニックを開設
	2013年3月15日	中国・重慶市でのセブンイレブン店舗展開について
次世代・機能推進		
	2012年8月9日	日本ユニシス株式会社の株式一部譲渡に関するお知らせ
	2012年12月12日	富士通と三井物産、スマートコミュニティ事業で合弁会社を設立
海外		
	2012年4月16日	英国で石油・ガスや再生エネルギーの海洋構造物ファブリケーション、修繕、技術支援事業に参画
コーポレート		
	2012年4月26日	モザンビーク サイクロンによる被害への支援
	2012年4月27日	三井物産環境基金 2012年度活動助成（復興助成・一般助成）案件募集
	2012年6月8日	ネピドー事務所開設
	2012年7月12日	「公益信託三井物産インドネシア奨学基金」2012年度奨学生の決定
	2012年9月24日	TOMODACHI イニシアチブへ参画
	2012年9月28日	三井物産環境基金2012年度上半期活動助成案件の決定および2012年度下半期助成案件の募集
	2013年4月2日	三井物産環境基金 2012年度下半期 助成案件の決定について

以上

11. 連結業績の推移

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
--	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

(単位:億円)

収益	29,803	35,257	41,155	48,807	57,389	55,352	40,964	46,794	52,516	49,116
売上総利益	6,099	7,258	8,166	9,037	9,881	10,163	7,020	8,592	8,783	7,904
その他の収益・費用	▲ 5,230	▲ 5,502	▲ 5,634	▲ 5,736	▲ 5,861	▲ 7,690	▲ 5,760	▲ 5,866	▲ 4,651	▲ 4,763
販売費・一般管理費	▲ 4,791	▲ 5,189	▲ 5,508	▲ 5,815	▲ 6,052	▲ 6,021	▲ 5,462	▲ 5,330	▲ 5,148	▲ 5,211
貸倒引当金繰入額	▲ 102	▲ 89	0	▲ 133	▲ 81	▲ 195	▲ 113	▲ 92	▲ 151	▲ 147
利息収支	▲ 9	▲ 81	▲ 216	▲ 418	▲ 489	▲ 351	▲ 104	▲ 7	▲ 54	▲ 12
(受取利息)	(370)	(355)	(383)	(507)	(573)	(478)	(359)	(400)	(372)	(417)
(支払利息)	(▲379)	(▲436)	(▲599)	(▲925)	(▲1,062)	(▲829)	(▲463)	(▲407)	(▲426)	(▲429)
受取配当金	184	246	307	501	501	719	377	510	865	801
有価証券売却損益	275	365	379	588	923	332	209	395	219	449
有価証券評価損	▲ 310	▲ 165	▲ 106	▲ 117	▲ 367	▲ 1,174	▲ 485	▲ 195	▲ 335	▲ 273
固定資産処分損益	39	65	60	56	▲ 2	28	0	2	57	62
固定資産評価損	▲ 227	▲ 215	▲ 361	▲ 197	▲ 244	▲ 378	▲ 87	▲ 183	▲ 140	▲ 123
暖簾減損損失	-	-	-	▲ 165	▲ 20	▲ 186	▲ 99	▲ 6	▲ 42	-
DPF補償関連費用	-	▲ 360	▲ 90	39	-	-	-	-	-	-
メキシコ湾原油流出事故和解金	-	-	-	-	-	-	-	▲ 886	-	-
雑損益	▲ 289	▲ 79	▲ 99	▲ 75	▲ 30	▲ 464	4	▲ 74	79	▲ 309
継続事業からの税引前利益	869	1,756	2,532	3,301	4,020	2,473	1,280	2,726	4,132	3,141
法人所得税	▲ 448	▲ 1,035	▲ 1,247	▲ 1,590	▲ 1,712	▲ 1,194	▲ 892	▲ 2,039	▲ 1,726	▲ 1,583
継続事業からの持分法損益前利益	421	721	1,285	1,711	2,308	1,279	388	687	2,406	1,558
少数株主持分損益	▲ 75	▲ 176	▲ 215	▲ 260	▲ 460	▲ 351	-	-	-	-
持分法損益	401	659	942	1,531	1,543	848	1,315	2,422	2,321	1,762
非継続事業に係る損益	▲ 40	7	12	33	710	-	▲ 8	-	-	-
会計原則変更による累積影響額	▲ 23	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	684	1,211	2,024	3,015	4,101	1,776	1,675	3,109	4,727	3,320
非支配持分帰属損益	-	-	-	-	-	-	▲ 178	▲ 42	▲ 382	▲ 241
当期純利益(三井物産に帰属)	-	-	-	-	-	-	1,497	3,067	4,345	3,079

<参考>

売上高(日本の会計慣行に基づく)	122,815	136,150	148,857	153,577	170,091	153,479	93,584	99,425	104,812	100,496
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,206	1,980	2,658	3,089	3,748	3,947	1,445	3,170	3,484	2,546

総資産	67,160	75,934	85,736	98,133	95,378	83,642	83,690	85,981	90,118	103,246
(流動資産)	39,345	44,207	47,468	50,738	50,581	44,191	42,611	43,176	44,263	46,315
(固定資産等)	27,815	31,727	38,268	47,395	44,797	39,451	41,079	42,805	45,855	56,931
有利子負債	33,605	35,398	35,647	39,181	36,856	36,686	34,717	33,775	35,780	42,693
現金・預金	6,850	8,199	7,341	8,066	9,116	11,535	14,160	14,436	14,352	14,299
ネット有利子負債	26,755	27,199	28,306	31,115	27,740	25,151	20,557	19,339	21,428	28,394
株主資本	9,633	11,228	16,779	21,103	21,837	18,817	22,301	23,662	26,413	31,818
(資本金)	1,925	1,925	2,958	3,232	3,375	3,396	3,415	3,415	3,415	3,415

ROA	1.03%	1.69%	2.50%	3.28%	4.24%	1.98%	1.79%	3.62%	4.93%	3.18%
ROE	7.49%	11.61%	14.45%	15.92%	19.10%	8.74%	7.28%	13.35%	17.35%	10.58%
DER(ネット)	2.78	2.42	1.69	1.47	1.27	1.34	0.92	0.82	0.81	0.89
株主資本比率	14.3%	14.8%	19.6%	21.5%	22.9%	22.5%	26.6%	27.5%	29.3%	30.8%

(注1) ASC205-20(非継続事業に係る損益(税効果後)の区分掲記)に係る過年度損益の相替を行っておりません。

(注2) 海外子会社におけるトレーディング目的の原油・石油製品先渡取引のうちデリバティブ取引と認められる取引の売上高純額計上は2004年3月期から適用し、過年度の修正再表示を行っておりません。

(注3) 現金及び現金同等物の範囲の変更は2004年3月期より反映し、過年度の修正再表示を行っておりません。

(注4) EITF99-19「契約の当事者としての収益の総額表示と代理人としての収益の純額表示」に基づく収益は2004年3月期より記載しております。

(注5) 2005年3月期より、従来「受取利息」及び「支払利息」に含めていた一般顧客向け金融を主たる事業とする連結子会社の金融収支の表示方法を変更し、それぞれ「収益」及び「原価」として表示することとしましたが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注6) 2006年3月期までの有利子負債は、短期及び長期債務からキャピタルリース債務、SFAS133の影響額を控除して算出しております。

(注7) FSP FIN39-1(特定のデリバティブ取引に関する債権債務の相殺表示を規定)は2008年3月期より反映させております。

(注8) 2010年3月期より、ASC810-10-65(連結:連結財務諸表における非支配持分一会計調査公報(ARB)第51号の改訂に関連する移行措置)(IBSFAS第160号より移行)を適用しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注9) 2010年3月期より、持分法損益を税効果前での表示に変更しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注10) 2010年3月期より、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引に係る売上高(代行売上高)について、売買契約の当事者間の取扱高と当社が受領する手数料の合計額ではなく、手数料額のみをもって表示していますが、過年度の修正再表示は行っておりません。